

議案第15号

令和3年度入間市一般会計補正予算（第13号）

令和3年度入間市の一般会計補正予算（第13号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ859,678千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ52,734,409千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年2月16日提出

入間市長 杉島理一郎

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		20,475,624	△48,396	20,427,228
	1 市民税	9,060,157	△33,015	9,027,142
	2 固定資産税	8,950,276	△11,827	8,938,449
	3 軽自動車税	324,218	△1,239	322,979
	7 都市計画税	1,318,322	△2,315	1,316,007
5 株式等譲渡所得割 交付金		38,000	62,000	100,000
	1 株式等譲渡所得割 交付金	38,000	62,000	100,000
10 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金		78,000	△80	77,920
	1 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	78,000	△80	77,920
12 地方交付税		1,990,948	829,804	2,820,752
	1 地方交付税	1,990,948	829,804	2,820,752
14 分担金及び負担金		295,958	△16,136	279,822
	1 負担金	295,958	△16,136	279,822
15 使用料及び手数料		652,467	△8,984	643,483
	1 使用料	360,993	△3,755	357,238
	2 手数料	291,474	△5,229	286,245
16 国庫支出金		13,862,856	△47,347	13,815,509
	1 国庫負担金	7,451,151	50,894	7,502,045
	2 国庫補助金	6,381,375	△98,253	6,283,122
	3 国庫委託金	30,330	12	30,342

款	項	補正前の額	補正額	計
17 県支出金		3,513,624	50,611	3,564,235
	1 県負担金	2,238,790	53,279	2,292,069
	2 県補助金	977,836	△813	977,023
	3 県委託金	296,998	△1,855	295,143
18 財産収入		97,830	68,545	166,375
	1 財産運用収入	41,658	511	42,169
	2 財産売払収入	56,172	68,034	124,206
19 寄附金		21,922	15,060	36,982
	1 寄附金	21,922	15,060	36,982
20 繰入金		134,304	3,718	138,022
	1 基金繰入金	125,732	3,718	129,450
22 諸収入		1,312,592	198,683	1,511,275
	2 市預金利子	47	28	75
	4 貸付金元利収入	4,670	△500	4,170
	5 雑入	1,209,875	199,155	1,409,030
23 市債		4,300,853	△247,800	4,053,053
	1 市債	4,300,853	△247,800	4,053,053
歳入合計		51,874,731	859,678	52,734,409

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		298,054	△8,948	289,106
	1 議会費	298,054	△8,948	289,106
2 総務費		5,755,454	1,280,232	7,035,686
	1 総務管理費	4,504,363	1,365,901	5,870,264
	2 徴税費	608,300	△35,729	572,571
	3 戸籍住民基本台帳費	499,904	△43,916	455,988
	4 選挙費	89,553	△338	89,215
	5 統計調査費	21,853	△5,342	16,511
	6 監査委員費	31,481	△344	31,137
3 民生費		23,913,976	172,433	24,086,409
	1 社会福祉費	10,313,246	281,973	10,595,219
	2 児童福祉費	11,119,850	△160,167	10,959,683
	3 生活保護費	2,480,874	50,614	2,531,488
	4 災害救助費	6	13	19
4 衛生費		5,671,007	△59,795	5,611,212
	1 保健衛生費	3,771,600	△38,985	3,732,615
	2 清掃費	1,899,407	△20,810	1,878,597
5 労働費		98,480	△500	97,980
	1 労働諸費	98,480	△500	97,980
6 農林水産業費		555,295	△9,178	546,117
	1 農業費	542,368	△9,178	533,190
7 商工費		334,119	△12,651	321,468
	1 商工費	334,119	△12,651	321,468
8 土木費		4,166,646	△226,695	3,939,951
	1 土木管理費	91,635	△7,821	83,814

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路橋りょう費	1,100,497	△80,354	1,020,143
	3 都市計画費	2,760,514	△134,700	2,625,814
	4 住宅費	214,000	△3,820	210,180
9 消防費		1,920,987	△5,957	1,915,030
	1 消防費	1,920,987	△5,957	1,915,030
10 教育費		5,269,395	△255,595	5,013,800
	1 教育総務費	693,202	△29,024	664,178
	2 小学校費	1,149,457	△92,753	1,056,704
	3 中学校費	537,909	△14,123	523,786
	5 社会教育費	1,256,789	△77,219	1,179,570
	6 保健体育費	1,631,557	△42,476	1,589,081
11 公債費		3,832,576	△13,668	3,818,908
	1 公債費	3,832,576	△13,668	3,818,908
歳出合計		51,874,731	859,678	52,734,409

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	基幹系システム運用管理事業	6,996
2 総務費	1 総務管理費	政策推進事業	1,100
3 民生費	1 社会福祉費	障害者活動センター解体等事業（大森調節池整備事業関係費）	3,306
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター排水設備改修事業	4,984
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	200
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興推進事業	388,071
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道幹2号線整備事業	40,970
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修事業	124,779
8 土木費	3 都市計画費	宅地耐震化推進事業	7,810
8 土木費	3 都市計画費	安川新道線整備事業	42,410
8 土木費	3 都市計画費	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	147,000
8 土木費	3 都市計画費	扇台土地区画整理事業特別会計繰出金	62,800
8 土木費	4 住宅費	市営住宅管理事業	12,000
9 消防費	1 消防費	自動車等購入費	13,073
10 教育費	2 小学校費	宮寺小学校消防設備改修工事	4,037
10 教育費	3 中学校費	野田中学校放送設備修繕	2,500

第3表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（都市計画事業）	千円 35,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

## 2 変 更

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災行政無線整備事業	千円 補正前 156,700	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	補正後 141,500	〃	〃	〃
産業文化センター非常放送設備等改修事業	補正前 11,000	〃	〃	〃
	補正後 14,700	〃	〃	〃
児童センター施設整備事業	補正前 4,000	〃	〃	〃
	補正後 3,700	〃	〃	〃
勤労福祉センター解体事業	補正前 82,400	〃	〃	〃
	補正後 74,500	〃	〃	〃
地方道路等整備事業 (都市計画事業)	補正前 331,400	〃	〃	〃
	補正後 261,500	〃	〃	〃
加治丘陵自然公園用地取得事業	補正前 15,700	〃	〃	〃
	補正後 10,300	〃	〃	〃
公共事業等(道路事業)	補正前 104,600	〃	〃	〃
	補正後 46,200	〃	〃	〃
市営住宅建設事業	補正前 67,800	〃	〃	〃
	補正後 71,100	〃	〃	〃

(変更)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方道路等整備事業 (道路橋りょう事業)	千円 補正前 146,800	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	補正後 210,300	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 (道路事業)	補正前 113,200	〃	〃	〃
	補正後 95,600	〃	〃	〃
豊岡3丁目地内雨水管用地取得事業	補正前 12,200	〃	〃	〃
	補正後 10,000	〃	〃	〃
小学校屋内運動場共用便所改修等 事業	補正前 44,000	〃	〃	〃
	補正後 37,900	〃	〃	〃
小学校校舎屋上防水等改修事業	補正前 188,700	〃	〃	〃
	補正後 125,300	〃	〃	〃
小学校校舎便所改修事業	補正前 54,300	〃	〃	〃
	補正後 58,200	〃	〃	〃
小学校屋内運動場外壁等改修事業	補正前 3,200	〃	〃	〃
	補正後 2,500	〃	〃	〃
東町小学校下水道本管接続事業	補正前 17,200	〃	〃	〃
	補正後 17,000	〃	〃	〃



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中学校校舎便所改修事業	千円 50,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	補正後 44,000	〃	〃	〃
藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修事業	補正前 14,800	〃	〃	〃
	補正後 19,700	〃	〃	〃
中学校校舎等改修事業	補正前 7,900	〃	〃	〃
	補正後 7,500	〃	〃	〃
地区体育館改修事業	補正前 194,400	〃	〃	〃
	補正後 197,700	〃	〃	〃

### 3 廃止

起債の目的	限度額	備考
減収補てん債	千円 111,700	歳入歳出予算の調整による廃止。



令和 3 年度入間市一般会計補正予算（第 1 3 号）説明書





## (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	298,054	△8,948	289,106
2 総務費	5,755,454	1,280,232	7,035,686
3 民生費	23,913,976	172,433	24,086,409
4 衛生費	5,671,007	△59,795	5,611,212
5 労働費	98,480	△500	97,980
6 農林水産業費	555,295	△9,178	546,117
7 商工費	334,119	△12,651	321,468
8 土木費	4,166,646	△226,695	3,939,951
9 消防費	1,920,987	△5,957	1,915,030
10 教育費	5,269,395	△255,595	5,013,800
11 公債費	3,832,576	△13,668	3,818,908
歳出合計	51,874,731	859,678	52,734,409



2 歳 入

款 項 目			補正前の額	補正額	計
1		市 税	20,475,624	△48,396	20,427,228
	1	市 民 税	9,060,157	△33,015	9,027,142
		1 個 人	8,250,796	△36,513	8,214,283
		2 法 人	809,361	3,498	812,859
	2	固定資産税	8,950,276	△11,827	8,938,449
		1 固定資産税	8,880,137	△11,827	8,868,310
	3	軽自動車税	324,218	△1,239	322,979
		2 種 別 割	315,978	△1,239	314,739
	7	都市計画税	1,318,322	△2,315	1,316,007
		1 都市計画税	1,318,322	△2,315	1,316,007
5		株式等譲渡所得割交付金	38,000	62,000	100,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	38,000	62,000	100,000
		1 株式等譲渡所得割交付金	38,000	62,000	100,000
10		国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	△80	77,920
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	△80	77,920
		1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	△80	77,920
12		地方交付税	1,990,948	829,804	2,820,752
	1	地方交付税	1,990,948	829,804	2,820,752
		1 地方交付税	1,990,948	829,804	2,820,752
14		分担金及び負担金	295,958	△16,136	279,822
	1	負 担 金	295,958	△16,136	279,822
		2 民生費負担金	271,798	△16,136	255,662
15		使用料及び手数料	652,467	△8,984	643,483
	1	使 用 料	360,993	△3,755	357,238
		1 総務使用料	40,185	△2,606	37,579
		3 衛生使用料	34,711	△1,221	33,490
		7 土木使用料	155,988	3,013	159,001
		9 教育使用料	39,322	△2,941	36,381
	2	手 数 料	291,474	△5,229	286,245
		3 衛生手数料	240,793	△5,507	235,286
		7 土木手数料	6,658	278	6,936
16		国庫支出金	13,862,856	△47,347	13,815,509



## 1 市税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 滞納繰越分	△36,513	○滞納繰越分	△36,513
2 滞納繰越分	3,498	○滞納繰越分	3,498
2 滞納繰越分	△11,827	○滞納繰越分	△11,827
2 滞納繰越分	△1,239	○滞納繰越分	△1,239
2 滞納繰越分	△2,315	○滞納繰越分	△2,315
1 株式等譲渡所得 割交付金	62,000	○株式等譲渡所得割交付金	62,000
1 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	△80	○国有提供施設等所在市町村助成交付金	△80
1 地方交付税	829,804	○普通交付税	829,804
2 児童福祉費負担 金	△16,136	○保育料等利用者負担金 ○児童発達支援センター利用者負担金	△15,723 △413
1 総務管理使用料	△2,606	○産業文化センター使用料 ○行政財産目的外使用料	△2,000 △606
1 保健衛生使用料	△1,238	○健康福祉センター施設使用料 ○健康福祉センタートレーニング室使用料 ○行政財産目的外使用料	△130 △1,000 △108
2 清掃使用料	17	○行政財産目的外使用料	17
2 住宅使用料	17	○行政財産目的外使用料	17
3 都市計画使用料	2,996	○都市公園占用料 ○行政財産目的外使用料	1,393 1,603
3 社会教育使用料	△1,137	○博物館施設使用料 ○博物館観覧料 ○行政財産目的外使用料 ○西洋館入館料	△220 △346 △471 △100
4 保健体育使用料	△1,804	○プール使用料	△1,804
1 清掃手数料	△5,507	○廃棄物処理手数料 ○粗大ごみ処理手数料	△11,566 6,059
2 都市計画手数料	278	○道路位置指定申請手数料 ○長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 ○低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	100 138 40

款		項	目	補正前の額	補正額	計
	1		国庫負担金	7,451,151	50,894	7,502,045
		2	民生費国庫負担金	6,051,848	50,894	6,102,742
	2		国庫補助金	6,381,375	△98,253	6,283,122
		1	総務費国庫補助金	573,371	△17,133	556,238
		2	民生費国庫補助金	4,708,048	13,366	4,721,414
		3	衛生費国庫補助金	732,477	△4,896	727,581
		7	土木費国庫補助金	197,568	△66,489	131,079
		9	教育費国庫補助金	79,739	△23,691	56,048
		10	特定防衛施設周辺整備調整交付金	90,172	590	90,762
	3		国庫委託金	30,330	12	30,342
		1	総務費委託金	1,258	12	1,270
17			県支出金	3,513,624	50,611	3,564,235
	1		県負担金	2,238,790	53,279	2,292,069
		2	民生費県負担金	2,029,657	57,668	2,087,325

## 16 国庫支出金

節			
区 分	金 額	説	明
1 社会福祉費負担金	145,067	○保険基盤安定負担金	16,607
		○障害者自立支援給付費負担金	71,280
		○障害児給付費負担金	57,180
2 児童福祉費負担金	△53,398	○子どものための教育・保育給付交付金	△40,847
		○子育てのための施設等利用給付交付金	△12,551
3 児童手当負担金	△33,333	○児童手当負担金	△33,333
6 生活保護費等負担金	△3,000	○生活保護費負担金	△3,000
9 児童扶養手当費負担金	△3,333	○児童扶養手当費負担金	△3,333
11 介護保険費負担金	△1,109	○低所得者保険料軽減負担金	△1,109
1 総務管理費補助金	△17,133	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,919
		○個人番号カード交付事業費補助金	△23,029
		○個人番号カード交付事務費補助金	△278
		○社会資本整備総合交付金	2,255
1 社会福祉費補助金	△634	○地域生活支援事業費補助金	△204
		○介護保険事業費補助金	△500
		○発達障害児者及び家族等支援事業補助金	70
2 児童福祉費補助金	14,000	○母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	△2,623
		○子ども・子育て支援交付金	△589
		○保育対策総合支援事業費補助金	△639
		○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	3,725
		○保育士等処遇改善臨時特例交付金	14,126
1 保健衛生費補助金	△4,896	○疾病予防対策事業費等補助金	34
		○子ども・子育て支援交付金	△104
		○母子保健衛生費国庫補助金	△1,402
		○感染症予防事業費等国庫補助金	△3,424
2 都市計画費補助金	△63,144	○社会資本整備総合交付金	△63,144
3 住宅費補助金	△3,345	○社会資本整備総合交付金	△3,345
1 小学校費補助金	△15,674	○学校施設環境改善交付金	△15,674
2 中学校費補助金	△7,717	○学校施設環境改善交付金	△7,717
6 社会教育費補助金	△300	○国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	△300
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	590	○特定防衛施設周辺整備調整交付金	590
1 総務管理費委託金	12	○自衛官募集事務委託金	12
1 社会福祉費負担金	105,732	○保険基盤安定負担金	41,502
		○障害者自立支援給付費負担金	35,640
		○障害児給付費負担金	28,590

款 項 目		補正前の額	補正額	計
	(民生費県負担金)			
	3 衛生費県負担金	7,553	91	7,644
	7 土木費県負担金	183,590	△4,380	179,210
	10 埼玉県分権推進交付金	13,631	△100	13,531
2	県補助金	977,836	△813	977,023
	2 民生費県補助金	556,491	627	557,118
	3 衛生費県補助金	10,296	△345	9,951
	5 農林水産業費県補助金	392,565	△945	391,620
	9 教育費県補助金	17,950	△150	17,800
3	県委託金	296,998	△1,855	295,143
	1 総務費委託金	287,521	△1,698	285,823

## 17 県支出金

節		説明	
区分	金額		
2 児童福祉費負担金	△26,802	○子どものための教育・保育給付費負担金	△20,527
		○子育てのための施設等利用給付交付金	△6,275
3 児童手当負担金	△8,333	○児童手当負担金	△8,333
9 後期高齢者医療費負担金	△12,375	○保険基盤安定負担金	△12,375
12 介護保険費負担金	△554	○埼玉県低所得者保険料軽減負担金	△554
1 保健衛生費負担金	91	○予防接種事故対策費負担金	91
2 道路橋りょう費負担金	△4,380	○不老川緊急治水対策事業負担金	△4,380
1 埼玉県分権推進交付金	△100	○埼玉県分権推進交付金	△100
1 社会福祉費補助金	△80	○生活ホーム事業費補助金	△308
		○地域生活支援事業費補助金	△102
		○在宅重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	330
2 児童福祉費補助金	707	○安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	△708
		○ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	1,200
		○ファミリー・サポート・センター事業費補助金	29
		○一時預かり事業費補助金	1,736
		○利用者支援事業補助金	△6
		○延長保育事業費補助金	△564
		○病児保育事業費補助金	△422
		○教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	134
		○実費徴収に係る補足給付事業費補助金	△1,830
		○幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業費補助金	486
		○保育体制強化事業費補助金	652
1 保健衛生費補助金	△345	○埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	△104
		○埼玉県自殺対策強化事業費補助金	△20
		○埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	△250
		○埼玉県新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金	29
1 農業委員会費補助金	35	○農地利用最適化交付金	△165
		○農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業補助金	200
3 農業振興費補助金	△480	○茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金	△480
7 森林整備費補助金	△500	○里山・平地林整備事業補助金	△500
1 社会教育費補助金	△150	○文化財保存事業費補助金	△150
1 総務管理費委託金	△254	○人権啓発活動委託金	△254
3 戸籍住民基本台帳費委託金	△15	○人口動態調査委託金	△15

款 項 目		補正前の額	補正額	計
	(総務費委託金)			
	2 民生費委託金	6,664	△210	6,454
	3 衛生費委託金	118	53	171
18	財産収入	97,830	68,545	166,375
	1 財産運用収入	41,658	511	42,169
	1 財産貸付収入	32,417	507	32,924
	2 利子及び配当金	9,241	4	9,245
	2 財産売払収入	56,172	68,034	124,206
	1 物品売払収入	231	154	385
	2 不動産売払収入	55,941	67,880	123,821
19	寄附金	21,922	15,060	36,982
	1 寄附金	21,922	15,060	36,982
	3 教育費寄附金	1,600	2,100	3,700
	4 総務費寄附金	20,000	12,000	32,000
	8 土木費寄附金	322	960	1,282
20	繰入金	134,304	3,718	138,022
	1 基金繰入金	125,732	3,718	129,450
	4 地域福祉基金繰入金	3,142	△153	2,989
	8 子ども医療基金繰入金	90,172	590	90,762
	10 ふるさと寄附金基金繰入金	30,509	3,281	33,790
22	諸収入	1,312,592	198,683	1,511,275
	2 市預金利子	47	28	75
	1 預金利子	47	28	75
	4 貸付金元利収入	4,670	△500	4,170
	1 労働金庫貸付金元金収入	4,000	△500	3,500
	5 雑入	1,209,875	199,155	1,409,030
	1 雑入	1,196,787	190,545	1,387,332

## 17 県支出金

節		説明	
区分	金額		
5 統計調査費委託金	△1,429	○学校基本調査委託金	△3
		○工業統計調査委託金	△10
		○経済センサスー活動調査委託金	△1,409
		○埼玉県人口統計調査事務委託金	△7
2 後期高齢者医療費委託金	△210	○後期高齢者保健事業委託金	△210
1 保健衛生費委託金	53	○アライグマ個体分析調査委託金	20
		○イノシシ個体分析調査委託金	33
1 土地建物貸付収入	507	○土地貸付料	1,275
		○建物貸付料	△768
1 利子及び配当金	4	○ふるさと寄附金基金利子収入	4
1 物品売払収入	154	○不用物品売払収入	154
1 土地建物売払収入	67,880	○土地売払収入	67,880
5 社会教育費寄附金	2,100	○社会教育費寄附金	2,100
1 総務管理費寄附金	12,000	○ふるさと寄附金	12,000
3 都市計画費寄附金	960	○緑化推進費寄附金	960
1 地域福祉基金繰入金	△153	○地域福祉基金繰入金	△153
1 子ども医療基金繰入金	590	○子ども医療基金繰入金	590
1 ふるさと寄附金基金繰入金	3,281	○ふるさと寄附金基金繰入金	3,281
1 預金利子	28	○歳計現金預金利子	24
		○住宅敷金預金利子等	4
1 労働金庫貸付金元金収入	△500	○勤労者住宅資金特別融資元金収入	△500
1 証紙売りさばき収入及び手数料	△8,980	○県収入証紙売りさばき収入	△8,782
		○県収入証紙売りさばき手数料	△198
2 滞納処分費	△363	○滞納処分費	△363
3 学校給食費受入金	2,718	○学校給食センター対象校生徒等給食費	2,718
4 雑入	197,170	○講演等参加者負担金	△60
		○消防団員安全装備品整備事業助成金	△8
		○生活保護費返還金	4,000

款 項 目			補 正 前 の 額	補 正 額	計
		(雑入)			
	2	国庫支出金等過年度収入	13,088	8,610	21,698
23		市 債	4,300,853	△247,800	4,053,053
	1	市 債	4,300,853	△247,800	4,053,053
	1	総 務 債	167,700	△11,500	156,200
	2	民 生 債	117,500	△300	117,200
	4	労 働 債	82,400	△7,900	74,500
	7	土 木 債	838,500	△51,700	786,800
	9	教 育 債	606,700	△64,700	542,000



## 22 諸収入

節		説明	金額
区分	金額		
		○資源物等売払代金	33,172
		○フリーマーケット出店料	△215
		○夜間診療所利用者徴収金	△5,700
		○武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業徴収清算金	135,000
		○消防団員退職報償金収入	△1,617
		○緑の少年団活動助成金	△110
		○相続財産管理人選任手数料予納金過年度返戻金	1,000
		○障害児通所給付費受入金	△10,455
		○コインロッカー使用料	△161
		○地域子育て支援拠点事業過年度返還金	890
		○再生品等売払収入	△550
		○一時預かり事業利用料	△758
		○販売物売上収入	△195
		○埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	△291
		○保育実習生受け入れに伴う謝金	12
		○狭山台土地区画整理事業徴収清算金	154
		○ネーミングライツ料等収入	△1,000
		○農業者年金業務受託収入	33
		○再商品化合理化拠出金受入金	△10
		○後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金	38,040
		○建物自動車保険等損害金・返還金	1,555
		○不在者財産管理人予納金償還請求配当金	3,219
		○埼玉西部消防組合派遣職員給与費負担金	1,525
		○緑の募金緑化事業交付金	△300
1 国庫支出金過年度収入	6,604	○生活保護費負担金過年度分	2,570
		○保育所運営費負担金過年度分	80
		○障害者自立支援給付費過年度分	2,508
		○障害児給付費国庫負担金過年度分	1,446
2 県支出金過年度収入	2,006	○生活保護費県負担金過年度分	259
		○保育所運営費負担金過年度分	32
		○障害者自立支援給付費過年度分	992
		○障害児給付費県負担金過年度分	723
1 総務管理債	△11,500	○防災行政無線整備事業債	△15,200
		○産業文化センター非常放送設備等改修事業債	3,700
2 児童福祉債	△300	○児童センター施設整備事業債	△300
1 労働諸費債	△7,900	○勤労福祉センター解体事業債	△7,900
1 都市計画債	△98,700	○地方道路等整備事業債(都市計画事業)	△69,900
		○加治丘陵自然公園用地取得事業債	△5,400
		○公共事業等債(道路事業)	△58,400
		○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(都市計画事業)	35,000
2 住宅債	3,300	○市営住宅建設事業債	3,300
4 道路橋りょう債	43,700	○地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	63,500
		○公共施設等適正管理推進事業債(道路事業)	△17,600
		○豊岡3丁目地内雨水管用地取得事業債	△2,200
1 小学校債	△66,500	○小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	△6,100
		○小学校校舎屋上防水等改修事業債	△63,400

款 項 目				補正前の額	補正額	計
			(教育債)			
	12	減収補てん債		111,700	△111,700	0
		歳 入 合 計		51,874,731	859,678	52,734,409



3 歳 出

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		議 会 費	298,054	△8,948	289,106	△860	△8,088
	1	議 会 費	298,054	△8,948	289,106	△860	△8,088
		1 議 会 費	298,054	△8,948	289,106	△860	△8,088

## 1 議会費

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△860
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△860
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△860
2 給料	367	○議員報酬等	△3,986
3 職員手当等	△4,341	○職員給与費	12
7 報償費	△14	一般職給与	12
8 旅費	△4,469	○議長交際費	△200
9 交際費	△200	○議会運営費	△4,669
10 需用費	△133	委員会行政視察費	△3,829
18 負担金、補助及び交付金	△158	議長会会費等	△394
		事務費	△446
		○事務局費	△105
		事務費	△105

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2		総 務 費	5,755,454	1,280,232	7,035,686	△36,446	1,316,678
	1	総務管理費	4,504,363	1,365,901	5,870,264	△8,321	1,374,222
	1	一般管理費	2,826,372	△38,713	2,787,659	2,610	△41,323

## 2 総務費

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 △2,000 国庫支出金 △25,354 県支出金 △1,740 財産収入 4 寄附金 12,000 繰入金 △38 諸収入 △7,818 市債 △11,500
			特定財源内訳 使用料及び手数料 △2,000 国庫支出金 964 県支出金 △296 財産収入 4 寄附金 12,000 繰入金 △38 諸収入 △7,455 市債 △11,500
			特定財源内訳 国庫支出金 1,276 県支出金 7 諸収入 1,327
1	報酬	△8,563	○職員給与費 258人→260人 △23,667
2	給料	8,106	特別職給与 △3,803
3	職員手当等	△18,246	一般職給与 256人→258人 △19,864
4	共済費	△1,846	職員給与 145人→149人 7,439
7	報償費	△341	再任用フルタイム職員給与 33人→30人 △14,795
8	旅費	△2,227	再任用短時間職員給与 12人→11人 △2,895
9	交際費	△650	会計年度任用職員給与等（嘱託） 33人→35人 △4,453
10	需用費	△104	会計年度任用職員給与等（パートタイム／人事課） △5,120
11	役務費	△954	会計年度任用職員給与等（技能労務職／総務課） △40
12	委託料	4,677	○コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業 △4,118
13	使用料及び賃借料	△8,339	一般職給与 △4,118 会計年度任用職員給与等（パートタイム） △4,118
17	備品購入費	△2,399	○文書管理費 △165
18	負担金、補助及び交付金	△7,827	報酬 △55 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 △35 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 △20 文書関係費 △110 文書費 △110 ○法規事務費 △2 ○訴訟事務費 △246 ○固定資産評価審査委員会費 △31 報酬 △21 固定資産評価審査委員会委員報酬 △21 固定資産評価審査委員会関係費 △10 ○有功表彰事業費 △16 報酬 9人→7人 △14 表彰審査会委員報酬 9人→7人 △14 有功表彰関係費 △2 ○秘書事務費 △1,090 市長交際費 △650 事務費 △440 ○職員研修費 △1,541 職員研修事業費 △891 事務費 △650 ○職員福利厚生費 △1,430

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般管理費)					
2 広報広聴費	60,792	△3,127	57,665	△107	△3,020
3 財政管理費	11,774	3,332	15,106	0	3,332
4 会計管理費	21,864	△2,145	19,719	0	△2,145
5 財産管理費	270,748	△6,243	264,505	△238	△6,005



## 2 総務費

節		説明	金額
区分	金額		
		福利厚生事業費	△498
		職員健康管理費	△932
		○公務災害補償費	△97
		報酬	△85
		認定委員会委員報酬	△85
		事務費	△12
		○電子情報管理費	△5,526
		地域情報化推進費	△1,312
		地域情報化推進事業	△423
		情報セキュリティ対策事業	△286
		電子申請システム整備事業	△561
		事務費	△42
		情報システム管理費	△4,214
		OA機器適正化配置事業	△1,435
		基幹系システム運用管理事業	△85
		L G W A N 情報系システム運用管理事業	△149
		ネットワーク通信設備等運用管理事業	△2,455
		在宅勤務支援事業	△90
		○契約事務費	△11
		事務費	△11
		○検査事務費	△8
		事務費	△8
		○総務諸費	△765
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△107
8 旅 費	△11	○広報費	△3,127
10 需用費	△2,921	広報紙発行費	△3,072
11 役務費	△158	シティプロモーション推進費	△33
13 使用料及び 賃借料	△33	事務費	△22
18 負担金、補助 及び交付金	△4		
1 報 酬	△164	○職員給与費	△222
3 職員手当等	△58	一般職給与	△222
11 役務費	20	会計年度任用職員給与等（パートタイム）	△222
12 委託料	3,000	○財政管理事務費	3,554
13 使用料及び 賃借料	534	ふるさと寄附金業務代行事業	3,554
1 報 酬	△36	○職員給与費	△167
3 職員手当等	△30	一般職給与	△167
8 旅 費	△115	会計年度任用職員給与等（パートタイム）	△167
10 需用費	△150	○会計管理費	△1,978
11 役務費	△114	事務費	△1,978
12 委託料	△1,700		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△238
1 報 酬	△107	○職員給与費	△51

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
(財産管理費)					
6 財政調整基金費	235,451	1,459,258	1,694,709	0	1,459,258
7 公共施設整備基金費	202,076	60	202,136	60	0
8 企画費	13,500	△648	12,852	0	△648
9 公平委員会費	346	△204	142	0	△204
10 基地対策費	468	△16	452	0	△16
11 市民活動推進費	99,965	△8,914	91,051	△145	△8,769

## 2 総務費

節		金額	説明	
区分				
8 旅費	△169	一般職給与		△51
10 需用費	△4,140	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)		△51
11 役務費	△1,350	○市有財産管理費		589
13 使用料及び賃借料	202	集中管理物品購入費		996
		事務費		△407
17 備品購入費	△84	○自動車管理費		△2,671
18 負担金、補助及び交付金	△511	自動車維持管理費		△1,432
		事務費		△17
26 公課費	△84	自動車購入費等		△1,222
		○庁舎管理費		△3,798
		維持管理費		△3,798
		○公共施設マネジメント推進費		△48
		○営繕管理費		△121
		○市役所整備事業		△143
		報酬 5人→0人		△107
		新庁舎等整備事業審査委員会委員報酬 5人→0人		△107
		市役所整備事業		△36
24 積立金	1,459,258	○財政調整基金積立金		1,459,258
		特定財源内訳		
		繰入金	60	
24 積立金	60	○公共施設整備基金積立金		60
1 報酬	△189	○報酬 15人→14人		△189
7 報償費	△264	総合計画審議会委員報酬 15人→14人		△189
8 旅費	△44	○政策推進事業		△366
11 役務費	△63	政策推進事業		△327
12 委託料	△88	政策推進事業		△267
		調査費		△60
		事務費		△39
		○広域行政推進事業		△5
		○事務費		△88
1 報酬	△107	○報酬		△107
8 旅費	△44	公平委員会委員報酬		△107
18 負担金、補助及び交付金	△53	○事務局運営費		△97
		事務費		△97
18 負担金、補助及び交付金	△16	○事務費		△16
		特定財源内訳		
		繰入金	△145	
7 報償費	△2,134	○コミュニティ活動推進事業		△8,338
8 旅費	△215	区長会・自治会報償費		△2,134
10 需用費	△51	区長会補助金		△5,765
11 役務費	△9	自治会活動研究委託事業		△120
12 委託料	△305	集会所等整備支援事業		△80

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(市民活動推進費)					
12 文化振興費	2,189	△1,068	1,121	△155	△913
13 国際交流費	9,466	△2,489	6,977	△40	△2,449
15 産業文化センター費	154,720	0	154,720	1,700	△1,700
17 人権・男女共同参画推進費	19,828	△909	18,919	△254	△655
18 市民・消費生活相談費	14,186	△235	13,951	△49	△186
19 防災・国民保護費	254,263	△21,270	232,993	△15,352	△5,918

## 2 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	△76	土地借上料補助金 △80 事務費 △239
18 負担金、補助及び交付金	△6,124	○協働のまちづくり推進事業 △464 市民活動促進事業 △464 ○市民活動推進事業 △76 市民活動センター運営事業 △76 ○市民憲章推進費 △36
		特定財源内訳 国庫支出金 225 繰入金 △380
8 旅 費	△110	○イベント実施事業 △668
10 需用費	△7	イベント交流事業 △668
18 負担金、補助及び交付金	△951	○魅力アップ事業（イベント支援） △400
		特定財源内訳 国庫支出金 △40
8 旅 費	△265	○姉妹都市・友好都市交流事業 △2,478
10 需用費	△37	佐渡市交流事業 △604
13 使用料及び賃借料	△1,832	ヴォルフラーツハウゼン市交流事業 △1,342 奉化区交流事業 △532
17 備品購入費	△11	○国際化推進事業 △11
18 負担金、補助及び交付金	△344	新型コロナウイルス感染症関係外国人相談対応事業 △11
		特定財源内訳 使用料及び手数料 △2,000 市債 3,700
		特定財源内訳 県支出金 △254
1 報 酬	△175	○人権推進事業 △180
7 報 償 費	△191	人権擁護委員関係費 △36
8 旅 費	△150	人権推進事業 △144
11 役 務 費	△200	○男女共同参画推進事業 △630
12 委 託 料	△99	報酬 △175
13 使用料及び賃借料	△8	男女共同参画審議会委員報酬 △175 男女共同参画推進事業 △455
18 負担金、補助及び交付金	△86	○平和都市宣言推進啓発費 △99
		特定財源内訳 県支出金 △49
3 職員手当等	△113	○職員給与費 △113
8 旅 費	△122	一般職給与 △113 会計年度任用職員給与等（パートタイム） △113 ○消費生活推進事業 △122
		特定財源内訳 国庫支出金 △152 市債 △15,200
1 報 酬	△406	○防災対策事業 △2,235
3 職員手当等	△1,848	報酬 △133 防災会議委員報酬 △133

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(防災・国民保護費)					
20 防 犯 費	61,528	△2,269	59,259	257	△2,526
21 交通対策費	97,352	△11,722	85,630	170	△11,892
22 諸 費	47,479	△8,782	38,697	△8,782	0
23 ふるさと寄附金 基金積立金	20,001	12,005	32,006	12,004	1

## 2 総務費

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	△112	事務費		△2,102
10 需用 費	△220	○自主防災組織育成事業		△400
11 役 務 費	△115	一般職給与		△400
12 委 託 料	△2,051	○防災訓練実施事業		△1,617
14 工事請負費	△16,480	一般職給与		△1,448
17 備品購入費	△8	防災訓練運営費		△169
18 負担金、補助 及び交付金	△30	○防災意識啓発事業		△8
		○防災施設等管理運営事業		△16,670
		防災センター等管理運営費		△1,270
		維持管理費		△20
		諸工事費		△1,250
		防災行政無線管理運営費		△15,400
		維持管理費		△170
		デジタル化等推進事業		△15,230
		○空き家等対策事業		△105
		報酬		△84
		空き家等対策協議会委員報酬		△84
		事務費		△21
		○国民保護関係事業		△235
		報酬 9人→0人		△189
		国民保護協議会委員報酬 9人→0人		△189
		事務費		△46
		特定財源内訳		
		繰入金	257	
7 報 償 費	△27	○防犯関係事業		△2,269
10 需用 費	△700	防犯活動費		△519
18 負担金、補助 及び交付金	△1,542	防犯灯関係事業		△1,750
		防犯灯LED化事業		△650
		防犯灯維持管理費補助金		△1,100
		特定財源内訳		
		繰入金	170	
1 報 酬	△3,165	○職員給与費 16人→8人		△4,277
3 職員手当等	△1,029	一般職給与 16人→8人		△4,277
8 旅 費	△91	会計年度任用職員給与等 (パートタイム) 16人→8人		△4,277
10 需用 費	△501	○交通対策事業		△2,695
11 役 務 費	△20	放置自転車対策事業		△2,610
12 委 託 料	△6,820	交通指導員活動費		△5
14 工事請負費	△33	事務費		△80
17 備品購入費	△63	○駐車場管理事業		△4,750
		入間市駅南口自転車駐車場管理業務		△2,636
		維持管理費		△2,520
		事務費		△116
		自転車駐車場管理業務		△2,114
		特定財源内訳		
		諸収入	△8,782	
10 需用 費	△8,782	○県収入証紙購入費		△8,782
		特定財源内訳		
		財産収入	4 寄附金	12,000
24 積 立 金	12,005	○ふるさと寄附金基金積立金		12,005

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	徴 税 費	608,300	△35,729	572,571	△363	△35,366
	1	税務総務費	388,343	△30,490	357,853	0	△30,490
	2	賦課徴収費	219,957	△5,239	214,718	△363	△4,876
	3	戸籍住民基本台帳費	499,904	△43,916	455,988	△26,333	△17,583
	1	戸籍住民基本台帳費	360,717	△27,907	332,810	△26,333	△1,574
	2	支 所 費	139,187	△16,009	123,178	0	△16,009
	4	選 挙 費	89,553	△338	89,215	0	△338
	1	選挙管理委員会費	29,375	△338	29,037	0	△338
	5	統計調査費	21,853	△5,342	16,511	△1,429	△3,913
	1	統計調査総務費	16,832	△3,913	12,919	0	△3,913



## 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 諸収入	△363
2 給料	△16,007	○職員給与費 54人→53人	△30,490
3 職員手当等	△8,208	一般職給与 54人→53人	△30,490
4 共済費	△6,275		
		特定財源内訳 諸収入	△363
1 報酬	△585	○職員給与	△1,168
3 職員手当等	△482	一般職給与	△1,168
8 旅費	△150	会計年度任用職員給与等 (パートタイム/資産税課)	△607
10 需用費	△823	会計年度任用職員給与等 (パートタイム/収税課)	△561
11 役務費	△529	○市税賦課費	△3,193
12 委託料	△2,419	固定資産税・都市計画税関係費	△3,193
13 使用料及び 賃借料	△144	○市税徴収費	△878
18 負担金、補助 及び交付金	△107	事務費	△878
		特定財源内訳 国庫支出金	△26,318 県支出金 △15
		特定財源内訳 国庫支出金	△26,318 県支出金 △15
2 給料	△378	○職員給与	△3,900
3 職員手当等	△3,500	一般職給与	△3,900
4 共済費	△300	○戸籍総合システム事業	△700
12 委託料	△700	戸籍総合システム運用事業	△700
18 負担金、補助 及び交付金	△23,029	○個人番号カード等交付事業	△23,307
		一般職給与	△278
		個人番号カード等交付事業	△23,029
2 給料	△7,141	○職員給与 24人→22人	△16,009
3 職員手当等	△6,268	一般職給与 24人→22人	△16,009
4 共済費	△2,600		
2 給料	18	○職員給与	△338
3 職員手当等	△468	一般職給与	△338
4 共済費	112		
		特定財源内訳 県支出金	△1,429
2 給料	△1,851	○職員給与	△3,909
3 職員手当等	△1,489	一般職給与	△3,909
4 共済費	△569	○事務費	△4
8 旅費	△4		

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	基幹統計調査費	5,021	△1,429	3,592	△1,429	0
6		監査委員費	31,481	△344	31,137	0	△344
	1	監査委員費	31,481	△344	31,137	0	△344

## 2 総務費

節		金額	説明	
区分				
			特定財源内訳	
			県支出金	△1,429
1 報酬	△1,136		○職員給与費	△283
3 職員手当等	△237		一般職給与	△283
8 旅費	△38		会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△283
10 需用費	△16		○工業統計調査	△10
11 役務費	△2		事務費	△10
			○経常調査	△10
			事務費	△10
			○周期調査	△1,126
			報酬	△879
			指導員調査員報酬	△879
			一般職給与	△237
			事務費	△10
2 給料	240		○職員給与費	△267
3 職員手当等	△507		一般職給与	△267
8 旅費	△39		○事務局運営費	△77
18 負担金、補助及び交付金	△38		事務費	△77

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		民生費	23,913,976	172,433	24,086,409	41,831	130,602
	1	社会福祉費	10,313,246	281,973	10,595,219	238,860	43,113
	1	社会福祉総務費	2,484,328	9,742	2,494,070	3,736	6,006
	2	障害者福祉費	3,442,271	240,575	3,682,846	192,406	48,169
	3	老人福祉費	126,036	△3,046	122,990	△841	△2,205

3 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	△16,136 国庫支出金 2,094
		県支出金	58,323 繰入金 4,357
		諸収入	△6,507 市債 △300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	143,400 県支出金 92,597
		繰入金	2,863
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,452 県支出金 84
		繰入金	2,200
2 給料	△6,852	○職員給与費	△16,111
3 職員手当等	△6,356	一般職給与	△16,111
4 共済費	△2,903	一般職給与（福祉総務課他）	△13,427
8 旅費	△17	一般職給与（市民課国民年金担当）	△2,684
10 需用費	△20	○社会福祉費国庫補助金返納金	26,132
11 役務費	△26	生活困窮者自立支援事業費等返納金	26,132
13 使用料及び賃借料	△230	○中国残留邦人生活支援事業	△275
		○生活困窮者自立支援事業	△18
22 償還金、利子及び割引料	26,146	○社会福祉費国庫委託金返納金	14
		遺族及び留守家族等援護事務委託金返納金	14
		支援相談員配置交付金返納金	14
		特定財源内訳	
		国庫支出金	128,256 県支出金 64,150
1 報酬	△39	○障害者自立支援・障害児通所支援事業	235,545
7 報償費	△111	報酬	△39
8 旅費	△3	障害認定審査会委員報酬	△39
10 需用費	33	自立支援給付・障害児給付事業	258,092
11 役務費	515	地域生活支援事業	△22,508
12 委託料	△5,735	相談支援事業	△7,061
13 使用料及び賃借料	△5	意思疎通支援事業	33
		移動支援事業	△3,780
17 備品購入費	278	入浴サービス事業	300
18 負担金、補助及び交付金	246,648	日中一時支援事業	△4,800
		福祉タクシー事業	△7,000
19 扶助費	△5,615	聴覚障害者用福祉電話基本料金等助成事業	△200
22 償還金、利子及び割引料	4,609	○障害者福祉事業	5,030
		障害者援護事業	△2,315
		生活ホーム等入所事業	△615
		障害児（者）生活サポート事業	△2,000
		診断書料扶助事業	300
		障害者手当等事業	2,500
		難病者福祉手当給付事業	2,500
		国庫支出金返還金	3,373
		県支出金返還金	1,236
		事務費	236
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△880 繰入金 39
1 報酬	6	○職員給与費	△46

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
(老人福祉費)					
4 老人福祉センター費	67,289	0	67,289	424	△424
5 国民年金費	4,371	△124	4,247	△124	0
6 国民健康保険費	714,047	61,366	775,413	58,109	3,257
8 介護保険費	1,646,896	△8,446	1,638,450	△2,465	△5,981
10 地域福祉基金積立金	90	3,435	3,525	200	3,235
11 後期高齢者医療費	1,827,493	△21,529	1,805,964	△12,585	△8,944
2 児童福祉費	11,119,850	△160,167	10,959,683	△198,029	37,862
1 児童福祉総務費	3,112,167	△4,212	3,107,955	△70,290	66,078

3 民生費

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△2	一般職給与	△46
7 報償費	△1,170	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△46
8 旅費	△50	○要援護者等支援事業	△1,468
12 委託料	△2,122	おむつ支給事業	△2,000
19 扶助費	292	タクシー利用料金助成事業	654
		寝具乾燥車派遣事業	△122
		○シルバー事業	△1,532
		敬老祝金等支給事業	△1,170
		あんま・マッサージ施術サービス事業	△362
		特定財源内訳 繰入金	424
		特定財源内訳 国庫支出金	△124
1 報酬	△90	○職員給与費	△124
3 職員手当等	△34	一般職給与	△124
		会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△124
		特定財源内訳 国庫支出金	16,607 県支出金 41,502
1 報酬	△749	○職員給与費 23人→21人	△14,615
2 給料	△6,258	一般職給与 23人→21人	△14,615
3 職員手当等	△4,953	一般職給与 18人→16人	△13,539
4 共済費	△2,655	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△1,076
27 繰出金	75,981	○国民健康保険特別会計繰出金	75,981
		特定財源内訳 国庫支出金	△1,911 県支出金 △554
2 給料	△2,666	○職員給与費	△8,446
3 職員手当等	△4,530	一般職給与	△8,446
4 共済費	△1,250		
		特定財源内訳 繰入金	200
24 積立金	3,435	○地域福祉基金積立金	3,435
		特定財源内訳 県支出金	△12,585
1 報酬	△166	○職員給与費	△812
3 職員手当等	△646	一般職給与	△812
7 報償費	△110	一般職給与	△646
11 役務費	△100	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△166
27 繰出金	△20,507	○介護予防事業との一体的実施事業	△210
		後期高齢者保健事業	△210
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	△20,507
		特定財源内訳 分担金及び負担金	△16,136 国庫支出金 △138,306
		県支出金	△34,274 繰入金 1,494
		諸収入	△10,507 市債 △300
		特定財源内訳 分担金及び負担金	△413 国庫支出金 △61,240
		県支出金	1,377 繰入金 △153
		諸収入	△9,861

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
(児童福祉総務費)					
2 児童保育費	2,855,176	△16,690	2,838,486	△79,557	62,867



3 民生費

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△2,627	○報酬	△302
2 給料	△13,397	児童福祉審議会委員報酬	△260
3 職員手当等	△4,180	児童発達支援センター運営協議会委員報酬	△42
4 共済費	△6,555	○職員給与費 53人→51人	△22,594
7 報償費	△216	一般職給与 39人→37人	△22,594
8 旅費	△120	一般職給与(こども支援課他) 39人→37人	△22,594
11 役務費	△950	○ひとり親家庭等医療費扶助	4,000
12 委託料	△16,221	○地域子ども・子育て支援事業	△182
17 備品購入費	△149	○発達支援事業	△286
18 負担金、補助及び交付金	△40,144	児童発達支援センター運営事業	△286
19 扶助費	502	○母子家庭等対策総合支援事業	△3,498
22 償還金、利子及び割引料	79,849	○プレーカー整備事業	△153
26 公課費	△4	○児童福祉費県補助金返納金	297
		地域子育て支援拠点事業補助金返納金	297
		○事務費	△1,754
		事務費	△1,754
		事務費(こども支援課)	△54
		事務費(保育幼稚園課)	△1,700
		○子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)	△877
		一般職給与	△627
		一般職給与	△300
		会計年度任用職員給与等(パートタイム)	△327
		事務費	△250
		○子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(その他世帯分)	
		2人→0人	△58,332
		一般職給与 2人→0人	△3,272
		一般職給与	△300
		会計年度任用職員給与等(パートタイム) 2人→0人	△2,972
		事務費	△15,060
		事業費	△40,000
		○児童福祉費県負担金返納金	60
		助産・母子生活支援施設入所委託事業県負担金返納金	60
		○児童福祉費国庫負担金返納金	120
		助産・母子生活支援施設入所委託事業国庫負担金返納金	120
		○児童福祉費国庫補助金返納金	79,289
		子ども・子育て支援交付金返納金	8,245
		母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金	440
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返納金	1
		ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費返納金	67,826
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費返納金	2,777
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 △6,426	国庫支出金 △45,925
		県支出金 △27,318	諸収入 112
7 報償費	△60	○施設型給付事業	△2,000
12 委託料	△2,000	○特定教育・保育施設等補助金	19,573
18 負担金、補助及び交付金	△14,630	○地域型保育給付事業	△12,000
		○施設等利用給付事業	△30,593
		○保育士等処遇改善臨時特例事業	8,390
		○事務費	△60

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保育所費	1,497,241	△109,627	1,387,614	△6,035	△103,592
4 学童保育費	576,863	17,451	594,314	1,972	15,479
5 児童センター費	74,862	△205	74,657	△300	95
6 児童手当費	2,502,156	△47,474	2,454,682	△44,999	△2,475
8 子ども医療費	411,213	0	411,213	590	△590
9 子ども医療基金費	90,172	590	90,762	590	0
3 生活保護費	2,480,874	50,614	2,531,488	1,000	49,614
1 生活保護総務費	155,708	50,614	206,322	0	50,614

3 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	△9,297 国庫支出金 2,963
		繰入金	1,057 諸収入 △758
1 報酬	△12,138	○職員給与費 305人→278人	△91,491
2 給料	△45,813	一般職給与 305人→278人	△91,491
3 職員手当等	△18,155	一般職給与 128人→126人	△34,716
4 共済費	△15,035	会計年度任用職員給与等(嘱託) 80人→71人	△39,837
7 報償費	800	会計年度任用職員給与等(パートタイム)	
8 旅費	△350	78人→63人	△15,988
10 需用費	△4,550	会計年度任用職員給与等(技能労務職) 19人→18人	△950
12 委託料	△14,088	○保育事業	△4,202
13 使用料及び賃借料	△298	○黒須保育所運営委託事業	△14,687
		運営費相当分	△10,000
		補助金相当分	△4,687
		○施設管理費	753
		維持管理費	753
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,972
1 報酬	22,920	○職員給与費 131人→141人	17,281
2 給料	△4,017	一般職給与 131人→141人	17,281
3 職員手当等	△1,967	会計年度任用職員給与等(嘱託) 20人→18人	△5,984
8 旅費	345	会計年度任用職員給与等(パートタイム)	
12 委託料	132	111人→123人	23,265
18 負担金、補助及び交付金	38	○保育士等处遇改善臨時特例事業	170
		特定財源内訳	
		市債	△300
12 委託料	△205	○児童センター施設整備事業	△205
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△36,666 県支出金 △8,333
8 旅費	△15	○児童手当	△40,000
19 扶助費	△50,000	○児童扶養手当	△7,459
22 償還金、利子及び割引料	2,541	児童扶養手当	△10,000
		国庫支出金返還金	2,541
		○事務費	△15
		特定財源内訳	
		繰入金	590
		特定財源内訳	
		国庫支出金	590
24 積立金	590	○子ども医療基金積立金	590
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△3,000 諸収入 4,000
2 給料	3,676	○職員給与費 20人→22人	2,874
3 職員手当等	291	一般職給与 20人→22人	2,874
4 共済費	△1,093	○生活保護費返納金	47,232
8 旅費	△13	生活保護費等国庫支出金返納金	47,232
11 役務費	521	○事務費	508
22 償還金、利子及び割引料	47,232		



3 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金	諸収入 4,000
18 負担金、補助 及び交付金	13	○災害救助費	13

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	5,671,007	△59,795	5,611,212	16,526	△76,321
	1	保健衛生費	3,771,600	△38,985	3,732,615	△10,073	△28,912
	1	保健衛生総務費	231,184	△15,763	215,421	280	△16,043
	2	環境衛生費	2,589	△198	2,391	△127	△71
	3	環境保全費	6,395	△24	6,371	△120	96
	4	公害対策費	13,901	△1,666	12,235	10	△1,676
	5	健康福祉センター費	526,452	△7,947	518,505	△6,957	△990

4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△6,637 国庫支出金 △3,416
		県支出金	△101 繰入金 274
		諸収入	26,406
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△1,130 国庫支出金 △3,416
		県支出金	△101 繰入金 274
		諸収入	△5,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	180 県支出金 100
2 給料	△2,508	○職員給与費	△5,253
3 職員手当等	△1,822	一般職給与	△5,253
4 共済費	△923	○瑞穂斎場組合負担金	△10,510
18 負担金、補助及び交付金	△10,510		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△180 県支出金 53
1 報酬	△5	○職員給与費	△24
3 職員手当等	△19	一般職給与	△24
8 旅費	△20	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△24
10 需用費	△27	○野犬・狂犬病予防対策費	△156
11 役務費	△126	○害虫駆除対策費	△4
13 使用料及び賃借料	△1	○専用水道等事業	△3
		○事務費	△11
		特定財源内訳	
		繰入金	△120
7 報償費	△15	○環境保全推進事業	△7
8 旅費	△7	地球環境保全事業	△4
11 役務費	△2	事務費	△4
		環境マネジメントシステム推進事業	△3
		○環境アドバイザー派遣事業	△17
		特定財源内訳	
		繰入金	10
7 報償費	△877	○公害関係調査分析関係費	△747
8 旅費	△16	○河川浄化対策事業	△891
11 役務費	△33	不老川生活排水対策事業	△14
12 委託料	△728	事務費	△14
18 負担金、補助及び交付金	△12	河川浄化団体活動費補助事業	△877
		○事務費	△28
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△130 国庫支出金 △1,127
		諸収入	△5,700
1 報酬	△112	○報酬	△112
2 給料	1,128	健康福祉センター運営協議会委員報酬	△112
3 職員手当等	△2,764	○職員給与費 45人→48人	△1,026
4 共済費	610	一般職給与 45人→48人	△1,026

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
		(健康福祉センター費)					
	6	予 防 費	2,822,368	△12,382	2,809,986	△2,107	△10,275
	7	母子保健費	137,277	△798	136,479	△445	△353
	8	地域保健費	31,433	△407	31,026	△807	400
	9	骨髄移植ドナー支援基金費	1	200	201	200	0
2		清 掃 費	1,899,407	△20,810	1,878,597	26,599	△47,409
	1	清掃総務費	291,752	△9,436	282,316	0	△9,436



## 4 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	△29	○施設管理運営費	△3,045
10 需 用 費	△3,035	維持管理費	△2,987
13 使用料及び 賃 借 料	△3,745	事務費	△58
		○健康管理機器整備事業	△2,468
		検診機器整備事業	△2,468
		○地域医療事業	△32
		地域医療事業	△30
		献血推進事業	△2
		○夜間診療所管理運営事業	△1,264
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△2,198 県支出金 91
8 旅 費	△6	○生活習慣病対策事業	37
10 需 用 費	△89	健康診断事業	37
12 委 託 料	△12,268	健康診断事業	△6
18 負担金、補助 及び交付金	△62	国庫支出金返還金	43
22 償還金、利子 及び割引料	43	○予防事業	△12,419
		乳幼児予防接種事業	△89
		風しん追加対策事業	△12,330
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△91 県支出金 △354
8 旅 費	△4	○母子保健推進事業	△442
11 役 務 費	46	母子健康相談・訪問事業	△488
12 委 託 料	△1,736	事務費	46
18 負担金、補助 及び交付金	△967	○子育て世代包括支援センター事業・とよおか	△227
22 償還金、利子 及び割引料	1,863	○妊婦・乳幼児健診事業	△1,488
		妊婦健診事業	△1,488
		○早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	△500
		早期不妊治療費助成金	△500
		○未熟児養育医療事業	994
		県支出金返還金	998
		事務費	△4
		○母子保健衛生費国庫補助金返納金	865
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△1,000 県支出金 9
		繰入金	184
18 負担金、補助 及び交付金	△407	○健康づくり推進事業	△57
		健康マイレージ推進事業	△57
		○健康福祉センターまつり実行委員会補助金	△350
		特定財源内訳	
		繰入金	200
24 積 立 金	200	○骨髄移植ドナー支援基金積立金	200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△5,507 諸収入 32,106
1 報 酬	△14	○報酬	△14
2 給 料	△5,126	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	△14

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(清掃総務費)					
2 ごみ処理費	1,606,236	△11,274	1,594,962	26,599	△37,873
3 し尿処理費	1,419	△100	1,319	0	△100

## 4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△2,553	○職員給与費 13人→12人	△9,392
4 共済費	△1,713	一般職給与 13人→12人	△9,392
8 旅費	△21	○事務費	△30
11 役務費	△7		
13 使用料及び賃借料	△2		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 △5,507 諸収入 32,106	
7 報償費	△64	○ごみ中間処理事業費	△7,163
8 旅費	△72	焼却・破砕処理施設費	△3,158
10 需用費	△3,336	維持管理費	△3,158
11 役務費	△100	建物管理費	△1,229
12 委託料	△3,403	事務費	△2,776
13 使用料及び賃借料	△2,107	○ごみ最終処分場事業費	△1,086
15 原材料費	△9	施設運転管理費	△237
18 負担金、補助及び交付金	△2,020	維持管理費	△832
		事務費	△17
26 公課費	△163	○ごみ減量化・資源化事業費	△2,825
		資源再利用奨励事業	△2,000
		リサイクルプラザ運営事業費	△825
		○自動車管理費	5
		○事務費	△205
7 報償費	△100	○し尿処理手数料集金事務報償金	△100

款 項 目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		労働費	98,480	△500	97,980	△7,763	7,263
	1	労働諸費	98,480	△500	97,980	△7,763	7,263
	1	労働諸費	98,480	△500	97,980	△7,763	7,263



款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		農林水産業費	555,295	△9,178	546,117	905	△10,083
	1	農業費	542,368	△9,178	533,190	905	△10,083
		1 農業委員会費	14,085	△39	14,046	35	△74
		2 農業総務費	89,360	△8,606	80,754	32	△8,638
		3 農業振興費	407,374	△533	406,841	838	△1,371

## 6 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,318 県支出金 諸収入 33	△446
		特定財源内訳 国庫支出金 1,318 県支出金 諸収入 33	△446
		特定財源内訳 県支出金 35	
1 報酬	△165	○報酬	△165
7 報償費	△7	農業委員会委員等報酬	△165
8 旅費	△52	○農業委員会運営費	126
9 交際費	△15	事務費	△74
17 備品購入費	200	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	200
		特定財源内訳 県支出金 △1 諸収入	33
2 給料	△4,609	○職員給与費 12人→11人	△8,606
3 職員手当等	△2,420	一般職給与 12人→11人	△8,606
4 共済費	△1,577		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,318 県支出金	△480
18 負担金、補助及び交付金	△533	○農業振興推進事業	△533

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		商工費	334,119	△12,651	321,468	48,206	△60,857
	1	商工費	334,119	△12,651	321,468	48,206	△60,857
		1 商工総務費	86,710	△8,890	77,820	3	△8,893
		2 商工業振興費	220,377	△3,731	216,646	41,207	△44,938
		3 観光費	27,032	△30	27,002	6,996	△7,026



## 7 商工費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金 47,693 県支出金 3 繰入金 510	
		特定財源内訳 国庫支出金 47,693 県支出金 3 繰入金 510	
		特定財源内訳 県支出金 3	
2 給料	△4,428	○職員給与費	△8,890
3 職員手当等	△2,648	一般職給与	△8,890
4 共済費	△1,814		
		特定財源内訳 国庫支出金 41,207	
1 報酬	△386	○報酬	△386
8 旅費	△55	融資審査会委員報酬	△386
18 負担金、補助及び交付金	△3,290	○商業振興事業 商業振興事業補助金	△1,800 △1,800
		○工業振興事業 工業会補助金	△1,490 △1,490
		○事務費	△55
		特定財源内訳 国庫支出金 6,486 繰入金 510	
11 役務費	△30	○観光振興事業	△30

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		土木費	4,166,646	△226,695	3,939,951	10,404	△237,099
	1	土木管理費	91,635	△7,821	83,814	△362	△7,459
	1	土木総務費	91,085	△7,821	83,264	△362	△7,459
	2	道路橋りょう費	1,100,497	△80,354	1,020,143	△76,571	△3,783
	1	道路橋りょう総務費	133,220	△3,557	129,663	0	△3,557
	2	道路橋りょう維持費	319,734	△8,419	311,315	△7,480	△939
	3	道路橋りょう新設改良費	647,543	△68,378	579,165	△69,091	713
	3	都市計画費	2,760,514	△134,700	2,625,814	87,574	△222,274

## 8 土木費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		市税	△3,878 使用料及び手数料 3,291
		国庫支出金	△66,489 県支出金 △5,289
		財産収入	△209 寄附金 960
		繰入金	128 諸収入 133,590
		市債	△51,700
		特定財源内訳	
		県支出金	△362
		特定財源内訳	
		県支出金	△362
2 給料	△4,195	○職員給与費 13人→12人	△7,810
3 職員手当等	△2,060	一般職給与 13人→12人	△7,810
4 共済費	△1,555	○事務費	△11
8 旅費	△11		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△67,582 県支出金 △4,380
		繰入金	△1,409 市債 △3,200
2 給料	△1,320	○職員給与費	△3,551
3 職員手当等	△1,498	一般職給与	△3,551
4 共済費	△733	○事務費	△6
8 旅費	△6		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△5,280 市債 △2,200
10 需用費	△4,664	○道路等維持管理事業	△7,489
11 役務費	△72	直営事業	△97
12 委託料	△1,330	諸施設管理事業	△7,392
13 使用料及び賃借料	△230	維持管理費	△7,392
16 公有財産購入費	△2,123	○道路ストック調査点検事業	△930
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△62,302 県支出金 △4,380
		繰入金	△1,409 市債 △1,000
10 需用費	△17	○道路等整備事業	△63,998
11 役務費	△434	道水路整備事業	△46,620
12 委託料	△9,200	舗装補修事業	△10,741
13 使用料及び賃借料	△1,377	橋りょう補修事業	△6,637
14 工事請負費	△10,741	○不老川緊急治水対策事業	△4,380
16 公有財産購入費	△4,569		
21 補償、補填及び賠償金	△42,040		
		特定財源内訳	
		市税	△3,878 使用料及び手数料 3,274
		国庫支出金	4,438 県支出金 △547
		寄附金	960 繰入金 1,537
		諸収入	133,590 市債 △51,800

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 都市計画総務費	303,441	△16,338	287,103	7,273	△23,611
2 街路事業費	66,713	△8,137	58,576	△8,091	△46
3 公園費	86,176	△555	85,621	2,093	△2,648
4 土地区画整理費	1,655,092	△104,908	1,550,184	91,186	△196,094

## 8 土木費

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 278 国庫支出金 7,006 県支出金 Δ11
1 報酬	Δ105	○報酬	Δ105
2 給料	Δ8,899	都市計画審議会委員報酬	Δ105
3 職員手当等	Δ7,241	○職員給与費 31人→29人	Δ19,025
4 共済費	Δ2,885	一般職給与 31人→29人	Δ19,025
8 旅費	Δ30	一般職給与(都市計画課・開発建築課) 29人→27人	Δ19,025
12 委託料	2,822	○都市計画調査事業	Δ423
		都市計画基礎調査事業	Δ423
		○都市計画基本図事業	Δ4,565
		都市計画基本図事業	Δ4,565
		都市計画基本図修正事業	Δ4,070
		都市計画情報システム修正事業	Δ495
		○宅地耐震化推進事業	7,810
		○事務費	Δ30
		特定財源内訳 市税 5,640 国庫支出金 Δ2,568 繰入金 337 市債 Δ11,500	
8 旅費	Δ13	○都市計画道路整備事業	Δ8,091
10 需用費	Δ8	安川新道線整備事業	Δ8,091
11 役務費	Δ56	○事務費	Δ46
12 委託料	2,362		
14 工事請負費	Δ12,587		
16 公有財産購入費	Δ810		
18 負担金、補助及び交付金	Δ25		
21 補償、補填及び賠償金	3,000		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,393 繰入金 700	
8 旅費	Δ4	○公園等管理事業	Δ551
11 役務費	Δ111	維持管理費	Δ111
12 委託料	Δ440	公園等遊具設置事業	Δ440
		○事務費	Δ4
		特定財源内訳 市税 Δ8,878 県支出金 Δ36 諸収入 135,000 市債 Δ34,900	
2 給料	Δ978	○職員給与費	Δ1,090
3 職員手当等	Δ435	一般職給与	Δ1,090
4 共済費	323	○まちづくり研究会関係費	Δ446
7 報償費	Δ446	武蔵藤沢駅周辺まちづくり研究会関係費	Δ243
8 旅費	Δ6	委員報償金	Δ243
21 補償、補填及び賠償金	Δ93,892	扇台地区まちづくり研究会関係費	Δ203
		委員報償金	Δ203

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土地区画整理費)					
5 下水道費	440,000	0	440,000	△460	460
6 緑化推進費	113,296	△5,924	107,372	△4,887	△1,037
7 緑の基金費	323	1,460	1,783	1,460	0
8 公共交通政策費	95,473	△298	95,175	△1,000	702
4 住 宅 費	214,000	△3,820	210,180	△237	△3,583
1 住宅管理費	214,000	△3,820	210,180	△237	△3,583

## 8 土木費

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	△9,474	○武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	△1,074
		特別会計繰出金	△1,074
		○人間市駅北口土地区画整理事業	44,500
		特別会計繰出金	44,500
		○扇台土地区画整理事業	△52,900
		特別会計繰出金	△52,900
		○土地区画整理事業清算金	△93,892
		土地区画整理事業交付清算金	△93,892
		武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金	△93,892
		○事務費	△6
		特定財源内訳	
		市税	△460
		特定財源内訳	
		市税	△180
		使用料及び手数料	1,603
		県支出金	△500
		諸収入	△410
		市債	△5,400
7 報償費	△115	○加治丘陵対策事業	△5,477
10 需用費	△33	○緑化推進事業	△447
11 役務費	△1,506		
12 委託料	△310		
16 公有財産 購入費	△3,860		
18 負担金、補助 及び交付金	△100		
		特定財源内訳	
		寄附金	960
		繰入金	500
24 積立金	1,460	○緑の基金積立金	1,460
		特定財源内訳	
		諸収入	△1,000
1 報酬	△203	○交通対策事業	△50
8 旅費	△45	路線バス管理事業	△50
12 委託料	△50	○公共交通政策事業	△248
		報酬 17人→16人	△203
		公共交通協議会委員報酬 17人→16人	△203
		公共交通政策事業	△45
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	17 国庫支出金
		財産収入	△209 市債
			△3,345
			3,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	17 国庫支出金
		財産収入	△209 市債
			△3,345
			3,300
21 補償、補填 及び賠償金	△3,820	○市営住宅管理運営事業	△3,820
		市営住宅管理事業	△3,820





9 消防費

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 県支出金 11 諸収入 $\Delta 1,625$
		特定財源内訳 県支出金 11 諸収入 $\Delta 1,625$
		特定財源内訳 県支出金 11
		特定財源内訳 諸収入 $\Delta 1,625$
1 報酬	$\Delta 2,712$	○報酬 313人→295人 $\Delta 2,712$
7 報償費	$\Delta 1,617$	消防団員報酬 313人→295人 $\Delta 2,712$
8 旅費	$\Delta 21$	○消防団員退職報償金 $\Delta 1,617$
10 需用費	$\Delta 22$	○消防用施設等管理費 $\Delta 172$
11 役務費	$\Delta 79$	維持管理費 $\Delta 77$
12 委託料	$\Delta 77$	消防機器購入費 $\Delta 8$
14 工事請負費	$\Delta 8$	諸工事費 $\Delta 8$
18 負担金、補助及び交付金	$\Delta 1,421$	自動車等購入費 $\Delta 79$
		○消防団活動費 $\Delta 1,354$
		消防団運営交付金 $\Delta 180$
		特別点検等交付金 $\Delta 1,124$
		広報事業費 $\Delta 14$
		事務費 $\Delta 36$
		○事務費 $\Delta 102$

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
10		教育費	5,269,395	△255,595	5,013,800	△126,023	△129,572
	1	教育総務費	693,202	△29,024	664,178	△1,536	△27,488
	1	教育委員会費	4,673	△467	4,206	0	△467
	2	事務局費	684,912	△28,423	656,489	△1,536	△26,887
	3	教育センター費	3,617	△134	3,483	0	△134
	2	小学校費	1,149,457	△92,753	1,056,704	△89,374	△3,379
	1	学校管理費	1,032,812	△88,625	944,187	△82,407	△6,218

## 10 教育費

節		金額	説明	
区分				
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	△2,470 国庫支出金 △61,542
			県支出金	△150 財産収入 △50
			寄附金	2,100 繰入金 △1,513
			諸収入	2,302 市債 △64,700
			特定財源内訳	
			国庫支出金	△1,536
8	旅費	△127	○教育長交際費	△200
9	交際費	△200	○事務費	△267
13	使用料及び賃借料	△140		
			特定財源内訳	
			国庫支出金	△1,536
1	報酬	△2,116	○職員給与費 160人→159人	△24,624
2	給料	△7,970	特別職給与	△1,849
3	職員手当等	△9,328	一般職給与 159人→158人	△22,775
4	共済費	△3,676	職員給与 32人→31人	△15,471
7	報償費	△2,900	再任用フルタイム職員給与	△1,004
8	旅費	△878	再任用短時間職員給与	△30
10	需用費	△150	会計年度任用職員給与等 (嘱託)	△736
11	役務費	△76	会計年度任用職員給与等 (パートタイム/教育総務課)	△48
12	委託料	△100	会計年度任用職員給与等 (パートタイム/学校教育課)	△5,486
13	使用料及び賃借料	△5	○教育支援事業	△3,538
			学校教育支援事業	△3,322
18	負担金、補助及び交付金	△1,224	事務費	△216
			○子ども未来室事業	△261
			報酬 14人→12人	△116
			就学支援委員会委員報酬 2人→0人	△116
			不登校対策事業	△32
			発達障害児支援事業	△100
			事務費	△13
7	報償費	△40	○教育センター運営費	△24
8	旅費	△10	事務費	△24
12	委託料	△76	○教職員研修事業	△110
18	負担金、補助及び交付金	△8		
			特定財源内訳	
			国庫支出金	△22,874 市債 △66,500
			特定財源内訳	
			国庫支出金	△15,907 市債 △66,500
1	報酬	△200	○職員給与費	△880
			一般職給与	△880
			会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△880

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		(学校管理費)					
	2	教育振興費	116,645	△4,128	112,517	△6,967	2,839
	3	中学校費	537,909	△14,123	523,786	△12,298	△1,825
	1	学校管理費	457,259	△8,148	449,111	△9,373	1,225
	2	教育振興費	80,650	△5,975	74,675	△2,925	△3,050
	5	社会教育費	1,256,789	△77,219	1,179,570	1,440	△78,659
	1	社会教育総務費	151,874	△20,141	131,733	0	△20,141

## 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△680	○小学校管理運営費	10,664
7 報償費	△238	管理費	△88
8 旅費	△54	事務費	△88
10 需用費	14,789	運営費	10,752
11 役務費	25	事務費	10,752
12 委託料	△5,127	○施設整備事業	△98,399
13 使用料及び賃借料	△3,765	施設整備事業	△98,399
		施設整備事業	△98,718
14 工事請負費	△93,272	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	319
18 負担金、補助及び交付金	△35	○情報機器整備事業	53
		○学校感染症対策事業	△63
21 補償、補填及び賠償金	△68		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△6,967
10 需用費	△160	○要保護及準要保護児童生徒援助費	△14
17 備品購入費	△3,538	○児童・生徒の教育環境向上事業	△3,698
19 扶助費	△430	○特別支援教育就学奨励費	△416
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△10,798
		市債	△1,500
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△7,873
		市債	△1,500
1 報酬	△400	○職員給与費	△970
3 職員手当等	△570	一般職給与	△970
7 報償費	△69	会計年度任用職員給与等（パートタイム）	△970
8 旅費	△41	○中学校管理運営費	2,087
10 需用費	3,788	管理費	△40
11 役務費	△14	事務費	△40
12 委託料	△1,284	運営費	2,127
13 使用料及び賃借料	△618	事務費	2,127
14 工事請負費	△7,922	○施設整備事業	△9,206
18 負担金、補助及び交付金	△963	○情報機器整備事業	△17
		○学校感染症対策事業	△42
21 補償、補填及び賠償金	△55		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△2,925
10 需用費	△74	○要保護及準要保護児童生徒援助費	△4,334
17 備品購入費	△1,362	○児童・生徒の教育環境向上事業	△1,436
19 扶助費	△4,539	○特別支援教育就学奨励費	△205
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△666
		国庫支出金	2,691
		県支出金	△150
		財産収入	△50
		寄附金	2,100
		繰入金	△2,230
		諸収入	△255
1 報酬	△912	○報酬	△21
2 給料	△6,577	社会教育委員報酬	△21

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育総務費)					
2 公民館費	467,783	△31,294	436,489	3,357	△34,651
4 青少年活動センター費	25,955	△2,211	23,744	△118	△2,093
5 図書館費	343,158	△16,671	326,487	△3,328	△13,343

## 10 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	△6,638	○職員給与費 44人→43人	△16,849
4 共 済 費	△2,833	一般職給与 44人→43人	△16,849
7 報 償 費	△828	一般職給与 (社会教育課) 6人→5人	△6,945
8 旅 費	△390	一般職給与 (青少年課他)	△8,115
10 需 用 費	△290	会計年度任用職員給与等 (パートタイム/青少年課)	△1,789
11 役 務 費	△523	○社会教育振興費	△209
12 委 託 料	△446	文芸入間編集費	△123
13 使用料及び 賃 借 料	△213	事務費	△86
17 備 品 購 入 費	△27	事務費 (社会教育課)	△86
18 負担金、補助 及び交付金	△464	○人権教育事業費	△346
		○生涯学習事業費	△1,582
		生涯学習振興費	△421
		生涯学習フェスティバル実施事業	△1,161
		一般職給与	△700
		生涯学習フェスティバル実施事業	△461
		○放課後子ども教室事業費	△1,134
		報酬	△35
		放課後子ども教室事業運営協議会報酬	△35
		放課後子ども教室事業費	△1,099
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,357
2 給 料	△7,584	○職員給与費 52人→50人	△21,083
3 職員手当等	△9,921	一般職給与 52人→50人	△21,083
4 共 済 費	△2,786	一般職給与 30人→28人	△21,843
7 報 償 費	△1,763	会計年度任用職員給与等 (嘱託)	760
8 旅 費	△143	○公民館管理運営費	△7,566
10 需 用 費	△3,601	管理運営費	△7,566
11 役 務 費	△575	維持管理費	△7,422
12 委 託 料	△3,000	事務費	△144
13 使用料及び 賃 借 料	△957	○事業運営費	△2,645
18 負担金、補助 及び交付金	△964		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△118
7 報 償 費	△481	○施設管理費	△1,140
8 旅 費	△3	○青少年活動推進事業費	△1,071
10 需 用 費	△1,033	事業運営費	△843
11 役 務 費	△92	団体補助金	△228
12 委 託 料	△176		
13 使用料及び 賃 借 料	△198		
18 負担金、補助 及び交付金	△228		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	△248
		財産収入	△50
		繰入金	△3,030
1 報 酬	△5,000	○職員給与費 35人→34人	△16,417

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(図書館費)					
6 博物館費	252,531	△8,945	243,586	△344	△8,601
7 文化財保護費	14,187	△857	13,330	△1,027	170
8 文化財保存活用 基金費	1,301	2,900	4,201	2,900	0
6 保健体育費	1,631,557	△42,476	1,589,081	△24,255	△18,221
1 保健体育総務費	80,032	△8,256	71,776	0	△8,256



## 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△5,620	一般職給与 35人→34人	△16,417
3 職員手当等	△4,373	一般職給与 12人→11人	△10,086
4 共済費	△1,163	会計年度任用職員給与等 (嘱託)	△31
7 報償費	△30	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△6,300
8 旅費	△28	○施設管理費	△88
13 使用料及び賃借料	△95	分館管理事業	△3
		事務費	△3
17 備品購入費	△101	事務費	△85
18 負担金、補助及び交付金	△261	○事業運営費	△65
		○図書館蔵書クリーンアップ・書籍除菌機拡充事業	△101
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△284 諸収入 △60
3 職員手当等	△4,989	○職員給与費	△8,890
4 共済費	△2,775	一般職給与	△8,890
10 需用費	△55	○博物館運営事業	△55
18 負担金、補助及び交付金	△1,126	茶文化普及事業	△21
		教育普及事業	△30
		博学連携事業	△4
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△382 国庫支出金 △300
		県支出金	△150 諸収入 △195
1 報酬	△353	○職員給与費	△442
7 報償費	△60	一般職給与	△442
8 旅費	△89	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△442
10 需用費	△319	○文化財保護費	△415
11 役務費	△30	埋蔵文化財調査事務所費	△91
13 使用料及び賃借料	△6	維持管理費	△91
		西洋館管理運営費	△324
		維持管理費	△162
		活用事業費	△162
		特定財源内訳	
		寄附金	2,100 繰入金 800
24 積立金	2,900	○文化財保存活用基金積立金	2,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	△1,804 国庫支出金 △29,025
		繰入金	717 諸収入 2,557
		市債	3,300
1 報酬	△57	○報酬	△57
2 給料	△2,244	スポーツ推進審議会委員報酬	△14
3 職員手当等	△1,641	スポーツ推進委員報酬	△43
4 共済費	△708	○職員給与費 9人→8人	△4,593
7 報償費	△252	一般職給与 9人→8人	△4,593
8 旅費	△4	一般職給与 8人→7人	△4,473
10 需用費	△43	会計年度任用職員給与等 (パートタイム)	△120

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	(保健体育総務費)					
2	体育施設費	438,676	△83	438,593	1,252	△1,335
3	学校保健費	122,010	△34,675	87,335	△29,068	△5,607
4	学校給食費	990,839	538	991,377	3,561	△3,023

## 10 教育費

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	△7	○社会体育運営費 △3,602
12 委 託 料	△90	社会体育振興事業費 △392
18 負担金、補助 及び交付金	△3,210	スポーツ協会等補助金 △3,210
		○事務費 △4
		特定財源内訳 使用料及び手数料 △1,804 繰入金 △83 諸収入 △161 市債 3,300
17 備 品 購 入 費	△83	○施設管理運営費 △83 体育館等管理運営費 △83 維持管理費 △83
		特定財源内訳 国庫支出金 △29,068
1 報 酬	△214	○報酬 △214
7 報 償 費	△117	学校医等報酬 △214
10 需 用 費	△23	○児童、生徒、教職員検査検診事業 △1,055
11 役 務 費	△78	○日本スポーツ振興センター負担金 △153
12 委 託 料	△1,090	○修学旅行費キャンセル料等支援事業 △33,000
18 負担金、補助 及び交付金	△153	○事務費 △253
19 扶 助 費	△33,000	
		特定財源内訳 国庫支出金 43 繰入金 800 諸収入 2,718
2 給 料	△102	○職員給与費 △2,932
3 職 員 手 当 等	△2,586	一般職給与 △2,932
4 共 済 費	△778	一般職給与 △1,193
7 報 償 費	△60	会計年度任用職員給与等（嘱託） △1,739
10 需 用 費	3,530	○学校給食センター管理運営費 3,530
18 負担金、補助 及び交付金	534	賄材料費 3,530 ○自校給食運営費 △60 事務費 △60

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
11		公 債 費	3,832,576	△13,668	3,818,908	1,563	△15,231
	1	公 債 費	3,832,576	△13,668	3,818,908	1,563	△15,231
	1	元 金	3,716,582	3,025	3,719,607	3,954	△929
	2	利 子	115,994	△16,693	99,301	△2,391	△14,302
歳 出 合 計			51,874,731	859,678	52,734,409	△53,271	912,949

11 公債費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 市税	1,563
		特定財源内訳 市税	1,563
		特定財源内訳 市税	3,954
22 償還金、利子 及び割引料	3,025	○償還元金	3,025
		特定財源内訳 市税	△2,391
22 償還金、利子 及び割引料	△16,693	○償還利子	△16,693
		特定財源内訳 市税	△2,315
		使用料及び手数料	△7,816
		県支出金	50,611
		寄附金	15,060
		諸収入	145,881
		分担金及び負担金	△16,136
		国庫支出金	△106,556
		財産収入	382
		繰入金	3,718
		市債	△136,100



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
補 正 後	長 等	2		19,785	7,677	792		28,254
	議 員	22	111,036		44,652			155,688
	その他 特別職	1,196	96,376	8,640	2,477	346		107,839
	計	1,220	207,412	28,425	54,806	1,138		291,781
補 正 前	長 等	2		20,568	9,519	823		30,910
	議 員	22	111,036		48,638			159,674
	その他 特別職	1,234	102,895	8,640	3,999	346		115,880
	計	1,258	213,931	29,208	62,156	1,169		306,464
比 較	長 等			△783	△1,842	△31		△2,656
	議 員				△3,986			△3,986
	その他 特別職	△38	△6,519		△1,522			△8,041
	計	△38	△6,519	△783	△7,350	△31		△14,683

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
補 正 後	長 等	4,338	32,592	
	議 員	36,655	192,343	
	その他 特別職	2,132	109,971	
	計	43,125	334,906	
補 正 前	長 等	5,403	36,313	
	議 員	36,655	196,329	
	その他 特別職	2,459	118,339	
	計	44,517	350,981	
比 較	長 等	△1,065	△3,721	
	議 員		△3,986	
	その他 特別職	△327	△8,368	
	計	△1,392	△16,075	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	( 748 ) 1,059	723,957	3,697,581	2,286,478	6,708,016
補正前	( 763 ) 1,082	737,908	3,849,803	2,430,639	7,018,350
比 較	( Δ15 ) Δ23	Δ13,951	Δ152,222	Δ144,161	Δ310,334

\* ( ) 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
補正後	1,226,305	7,934,321	
補正前	1,290,677	8,309,027	
比 較	Δ64,372	Δ374,706	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	58,985	231,840	49,577		42,852
	補正前	66,362	242,441	52,705		47,756
	比較	Δ7,377	Δ10,601	Δ3,128		Δ4,904
手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	3,185	272,376	1,857	113,895	965,263
	補正前	3,206	264,708	1,857	119,712	1,055,480
	比較	Δ21	7,668		Δ5,817	Δ90,217
手 当 の 内 訳	区分	勤勉手当 (千円)				
	補正後	546,648				
	補正前	576,412				
	比較	Δ29,764				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考		
給 料	△ 152,222	その他の増減分	△ 152,222	職員実配置に基づく精算等による			
職員手当	△ 144,161	制度改正に伴う増減分	△ 42,672	期末手当	△ 42,672	12月期△0.150月分改定 1.275月分→1.125月分	
		その他の増減分	△ 101,489	扶養手当	△ 7,377		
				地域手当	△ 10,601		
				住居手当	△ 3,128		
				通勤手当	△ 4,904		
				特殊勤務手当	△ 21		
				時間外勤務手当	7,668		
				管理職手当	△ 5,817		
				期末手当	△ 47,545		
				勤勉手当	△ 29,764		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	318,681	285,769
	平均給与月額(円)	365,503	312,842
	平均年齢(歳)	41.8	52.9
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,705	291,323
	平均給与月額(円)	364,998	318,612
	平均年齢(歳)	41.5	52.1

イ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	( 0 ) 70	( - ) 8.9	1級	( 1 ) 36	( 100.0 ) 55.4
	2級	( 0 ) 161	( - ) 20.5	2級	( 0 ) 29	( - ) 44.6
	3級	( 12 ) 177	( 100.0 ) 22.5			
	4級	( 0 ) 74	( - ) 9.4			
	5級	( 0 ) 112	( - ) 14.2			
	6級	( 0 ) 105	( - ) 13.3			
	7級	( 0 ) 56	( - ) 7.1			
	8級	( 0 ) 21	( - ) 2.7			
	9級	( 0 ) 11	( - ) 1.4			
	計	( 12 ) 787	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 65	( 100.0 ) 100.0
令和3年1月1日 現在	1級	( 0 ) 83	( - ) 10.5	1級	( 2 ) 33	( 100.0 ) 50.0
	2級	( 0 ) 150	( - ) 19.1	2級	( 0 ) 33	( - ) 50.0
	3級	( 15 ) 177	( 100.0 ) 22.4			
	4級	( 0 ) 64	( - ) 8.1			
	5級	( 0 ) 113	( - ) 14.4			
	6級	( 0 ) 113	( - ) 14.4			
	7級	( 0 ) 55	( - ) 7.0			
	8級	( 0 ) 21	( - ) 2.7			
	9級	( 0 ) 11	( - ) 1.4			
	計	( 15 ) 787	( 100.0 ) 100.0	計	( 2 ) 66	( 100.0 ) 100.0

\* ( ) 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
入 間 市	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	法改正により令和4年6月 支給時に令和3年分が 4.300月となるよう調整 する見込み

\* ( ) 内は再任用職員の支給率を表す

エ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		入 間 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	同 じ	国 と 同 じ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子1人につき 10,000円</li> <li>○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500円 (8級) 3,500円 (9級) 0円</li> <li>○ 満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子1人につき加算 5,000円</li> </ul>
住 居 手 当	同 じ	借家 国 と 同 じ	借家 基礎控除額 16,000円 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円 最高支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異 なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 交通機関等利用者 国 と 同 じ</li> <li>(2) 交通用具利用者 国 と 同 じ</li> <li>(3) 2km以上の同乗者 1,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000円</li> <li>(2) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円</li> </ul>

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高 (令和元年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和2年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (令和3年度末)
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,556,519	11,779,823	2,125,300 (433,000)	1,733,534	12,171,589
総務	624,338	1,119,432	156,200	58,630	1,217,002
民生	273,078	273,775	117,200	29,248	361,727
衛生	631,672	669,279	0	92,561	576,718
労働	0	0	74,500	0	74,500
農林水産業	55,400	53,179	3,600	6,128	50,651
商工	109,900	97,743	0	12,171	85,572
土木	6,313,407	6,249,897	1,178,600 (391,800)	984,600	6,443,897
消防	12,270	14,075	12,000	2,825	23,250
教育	3,536,454	3,302,443	583,200 (41,200)	547,371	3,338,272
2 その他	20,252,657	19,834,860	2,360,753	1,986,072	20,209,541
減税補てん債	430,829	316,697	0	96,447	220,250
減収補てん債	212,642	382,450	0	49,994	332,456
臨時財政対策債	19,609,186	19,135,713	2,360,753	1,839,631	19,656,835
合計	31,809,176	31,614,683	4,486,053 (433,000)	3,719,606	32,381,130

※( )内は令和2年度から令和3年度へ繰越した金額です。